

29 年度分

整理番号

経費の範囲

- 調査研究費
- 研修費
- 広報費
- 広聴費
- 要請・陳情活動費
- 会議費
- 資料作成費
- 資料購入費
- 通信交通費
- 人件費
- 事務所費

使用項目

- 交通費
- 宿泊費
- 自動車借上料
- 燃料費
- 有料道路通行料
- 駐車料金
- 通信運搬費
- 土産代
- 会場借上料
- 機械器具等借上料
- 委託料
- 講師謝礼
- 飲食費
- 出席者負担金
- 会費
- 印刷製本費
- 翻訳料
- 消耗品費
- 新聞雑誌購読料
- 書籍購入費
- 資料購入費
- 固定電話料金
- 携帯電話料金
- インターネット料金
- 賃金
- 賃借料
- 維持管理費
- 備品購入費

ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号
29-12-12	41019	A93310015
取扱店	オオサカヒカシテン	
払込口座	00100-6	34749
払込金額	*58,968	料金 *0

振替受付票
払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。
料金には、消費税等が含まれています。(ゆうちょ銀行)

001006	34749
イマジン出版株式会社	¥58968
大阪府大阪市東山区1-9-9-302	

入金額 *58,968
おつり *0

はじめての投資信託はゆうちょで!

印紙税申告納付につき趣町
税務署承認済

線
か
ら
右
に
添
付

〒575-0003

大阪府四條畷市岡山東1-3-9-502

イマジン出版株式会社

代表取締役 片岡幸三

〒112-0013 東京都文京区音羽1-5-8

TEL 03-3942-2520

FAX 03-3942-2623

渡辺 裕様

再度のご請求に関するお知らせ

毎度格別のお引き立てありがとうございます。

さて、別紙請求書は、すでに納品し、お支払いのお願いをした
ものでございます。

小社の帳簿上では、いまだにお支払い頂けておりません。

つきましては、ご多忙中まことに恐縮でございますが、お調べ
の上、別紙請求書の通りお支払くださいますようお願い申し上
げます。なお、本状と行き違いにお支払済みの場合はご容赦くださいま
すようお願い申し上げます。

このご請求に関するお問い合わせ先は

イマジン出版株式会社
経理担当

TEL: 03-5227-1825

FAX: 03-5227-1826

御見積書

渡辺 裕様

イマジン出版株式会社

代表取締役 片岡幸三

〒112-0013 東京都文京区音羽1-5-8

TEL 03-3942-2520

FAX 03-3942-2623

下記の通り御見積り申し上げます。

¥58,968

行	商 品 名	部 数	定 価	合 計 金 額
1	D-file 2017年7月号 上・下	2	2,430	4,860
2	D-file 2017年8月号 合本	1	3,024	3,024
3	D-file 2017年9月号 上・下	2	2,430	4,860
4	D-file 2017年10月号 上・下	2	2,430	4,860
5	D-file 2017年11月号 上・下	2	2,430	4,860
6	D-file 2017年12月号 上・下	2	2,430	4,860
7	D-file 2018年1月号 合本	1	3,024	3,024
8	D-file 2018年2月号 上・下	2	2,430	4,860
9	D-file 2018年3月号 上・下	2	2,430	4,860
10	D-file 2018年4月号 上・下	2	2,430	4,860
11	D-file 2018年5月号 上・下	2	2,430	4,860
12	D-file 2018年6月号 上・下	2	2,430	4,860
13	Beacon Vol.71(秋号),Vol.72(冬号),Vol.73(春号),Vol.74(夏号)	4	1,080	4,320
14				
15				
摘要	合計	26		58,968

58,968 - 18,900 = 40,068 1 2/4 1/2

渡辺 裕様

下記の通り納品致します。

¥58,968

マシロ出版株式会社
 代表取締役 藤岡幸三
 〒112-0013 東京都文京区宮田1-1-8
 TEL 03-3942-520
 FAX 03-3942-2623

行	商 品 名	部 数	定 価	合 計 金 額
1	D-file 2017年7月号 上・下			
2	D-file 2017年8月号 合本	2	2,430	4,860
3	D-file 2017年9月号 上・下	1	3,024	3,024
4	D-file 2017年10月号 上・下	2	2,430	4,860
5	D-file 2017年11月号 上・下	2	2,430	4,860
6	D-file 2017年12月号 上・下	2	2,430	4,860
7	D-file 2018年1月号 合本	2	2,430	4,860
8	D-file 2018年2月号 上・下	1	3,024	3,024
9	D-file 2018年3月号 上・下	2	2,430	4,860
10	D-file 2018年4月号 上・下	2	2,430	4,860
11	D-file 2018年5月号 上・下	2	2,430	4,860
12	D-file 2018年6月号 上・下	2	2,430	4,860
13	Beacon Vol.71(秋号),Vol.72(冬号),Vol.73(春号),Vol.74(夏号)	2	2,430	4,860
14		4	1,080	4,320
15				
摘要		合計	26	58,968

No. 26663

請求書

2017年12月05日 頁 1

渡辺 裕様

下記の通り御請求申し上げます。

¥58,968

マシロ出版株式会社
 代表取締役 藤岡幸三
 〒112-0013 東京都文京区宮田1-1-8
 TEL 03-3942-520
 FAX 03-3942-2623

行	商 品 名	部 数	定 価	合 計 金 額
1	D-file 2017年7月号 上・下			
2	D-file 2017年8月号 合本	2	2,430	4,860
3	D-file 2017年9月号 上・下	1	3,024	3,024
4	D-file 2017年10月号 上・下	2	2,430	4,860
5	D-file 2017年11月号 上・下	2	2,430	4,860
6	D-file 2017年12月号 上・下	2	2,430	4,860
7	D-file 2018年1月号 合本	2	2,430	4,860
8	D-file 2018年2月号 上・下	1	3,024	3,024
9	D-file 2018年3月号 上・下	2	2,430	4,860
10	D-file 2018年4月号 上・下	2	2,430	4,860
11	D-file 2018年5月号 上・下	2	2,430	4,860
12	D-file 2018年6月号 上・下	2	2,430	4,860
13	Beacon Vol.71(秋号),Vol.72(冬号),Vol.73(春号),Vol.74(夏号)	2	2,430	4,860
14		4	1,080	4,320
15				
摘要		合計	26	58,968

振込口座 みずほ銀行 江戸川橋支店(普)1327831

領収書等貼付用紙

29 年度分

整理番号

経費の範囲

- 調査研究費
- 研修費
- 広報費
- 広聴費
- 要請・陳情活動費
- 会議費
- 資料作成費
- 資料購入費
- 通信交通費
- 人件費
- 事務所費

使途項目

- 交通費
- 宿泊費
- 自動車借上料
- 燃料費
- 有料道路通行料
- 駐車料金
- 通信運搬費
- 土産代
- 会場借上料
- 機械器具等借上料
- 委託料
- 講師謝礼
- 飲食費
- 出席者負担金
- 会費
- 印刷製本費
- 翻訳料
- 消耗品費
- 新聞雑誌購読料
- 書籍購入費
- 資料購入費
- 固定電話料金
- 携帯電話料金
- インターネット料金
- 貸金
- 賃借料
- 維持管理費
- 備品購入費

17. 4, 5, 6月

Beacon 秋, 冬, 夏

15,660

線
か
ら
右
に
添
付

自治体 情報誌

D [ディーファイル] file

2017

4 上

4.1~4.15

- 全国初、町が就学前児童にポリオワクチン効果高める5回目接種を全額助成 34
- 市が生活困窮者の税金など遅延金を減免、関係課が連携し生活再建を支援 12
- 養育里親に男性カップル、市が研修や審査を経て初の認定 25
- 町が「しごとコンビニ」事業、「ちょっと働きたい」と「少し手伝って」をマッチング 67
- 区が製造業の事業承継支援、後継者塾や資金調達に利子補給 60
- 市が住民主体の自治会制度を全域で導入、予算配分し自主的な活動を推進 98
- 自画撮りの催促取り締まりへ都が条例素案、画像求める行為に罰則 82
- 県が手ぶら観光サービス、荷物を駅で預かり500円で宿泊施設まで届ける 75

- 児童家庭 —— 妊娠中から満1歳まで子育て支援、市が家事・育児ヘルパーを年間最大50回派遣 20
- 人権 —— 町がヘイトスピーチ禁止や差別撤廃目指す人権条例を施行 24
- 教育一般 —— 市が全国初の幼保小中一貫校、0歳から15歳までが同一敷地に 49
- 消費生活 —— 消費生活相談を4市町が広域連携 県境超えて協定は全国初 64
- 雇用 —— 府が定職のない若者自立支援、府営住宅10室を無償提供し社会人研修 67
- 農林水産 —— 小規模稲作農家所得向上へ、県が付加価値創出など経費の半額を補助 69
- 防災 —— 市が産業防災の視点を取り入れた防災計画作成 企業も情報提供者に 95

自治体 情報誌

D [ディーファイル] -file

2017

4 下

4.16~4.30

市が補助犬の医療費を助成、登録手数料や鑑札交付料は免除へ 16

都がアレルギー情報の専用HP開設、基礎情報や対応策を掲載 30

全国初 市が保育事故防止へNPOと子ども安全管理士養成講座 24

全国初 ごみ焼却灰浸出水から消毒剤、市が下水道施設で活用 36

府がヘイト被害者の損害賠償支援、弁護士会と無料相談窓口 26

商業地でも暴力団事務所禁止へ規制強化、県が暴排条例改正へ 86

市が高齢者有償ボランティア制度、公園清掃や子供見守りへ謝礼 28

市浸水対策条例施行、被害軽減へ雨水貯水タンク購入に補助 99

- 広報 ———— スマホかざすと野生のトキの動画、市がAR機能付絵葉書を作製 10
- 児童家庭 ———— 区が虐待受ける恐れある児童を短期預り、要支援家庭対象に 16
- 環境 ———— 全国初 市が省エネへ環境家計簿アプリ配信、無料で利用可能に 37
- 教育一般 ———— 県が高校中退者の進学・就職支援強化、公私立91校に担当者 56
- 交通 ———— 市がバス停やバス路線沿い土地所有者にベンチ設置補助金 62
- 港湾 ———— プレジャーボートと漁船の共存へ、漁協が漁港でマリーナ運営 64
- 防災 ———— 区が木造住宅に感震ブレーカーを無料配布、取り付けまで実施 96

自治体 情報誌

D [デーファイル] -file

2017 5 上
5.1~5.15

県が小児用救急車で迅速対応、小児科医と看護師が現場出動 31

在宅の医療ケア障害児に、県が訪問看護を医療費助成対象に 17

市が毒性強いPCB含まれている市の機器を全数把握へ調査 39

道が小規模介護事業者経営強化へ、協同組合化に補助 27

市が盛り土崩落リスク調査、該当地を地図で公表し防災区域指定 82

町が農業の担い手育成の就農訓練所開設、研修生には給付金も 64

県が67年分の統計をまとめた「累年版」、109のデータを一覧に 90

市が大都市圏のIT企業対象にお試しオフィス、無償で移転体験 58

障害者福祉 — 区が視覚障害者の通勤支援、転入者対象にガイドヘルプ 14

児童家庭 — 児童施設担当者が退所者の相談役に、孤立化防ぐ市独自事業 20

上下水道 — 県と6市町が汚泥処理共同化、集約施設で発電や資源化 54

産業経済 — 市がコミュニティービジネス助成や支援、起業志望者に実地研修も 60

雇用 — 市が市内事業所への就職面接旅費を助成、奨学金返済支援も 62

防災 — 避難所環境改善にマンホールトイレ普及、全小中に整備の市も 82

総務 — 市公文書館設置、合併前自治体の明治以降文書や民間古文書も 91

自治体 情報誌

D [デーファイル] -file

2017

5 下

5.16~5.31

- 経済的理由で転居する高齢者に、市が住み替え費用半額助成** 24
- 児童虐待判断に府警がチェックシート、児相通告や保護など即座に** 16
- 県が在宅視覚障害者生活訓練、盲人協会に委託し専門職派遣** 14
- 認知症当事者が相談員に、政令市の区役所で窓口開設** 26
- 都が裸自画撮り被害防止に条例改正、勧誘行為を禁止し罰則** 78
- 市シルバー人材が農家の人手不足を解消、農作業技術研修も** 67
- 市が口腔がん検診助成、50歳～76歳市民に自己負担900円で** 32
- 町が親元で就農する後継者を総合支援、機械購入・保険料など** 72

- 地域づくり** — 町が移住者向け子育て支援住宅整備、新築へは最大400万円支給 6
- 高齢者福祉** — 認知症初期集中支援チーム、疑いのある市民宅へ専門医らが訪問 27
- 産業経済** — 芸術家移住で地域振興、ものづくり作家創業支援事業補助創設 60
- 農林水産** — 市の交付金制度で漁業後継、定着資金として2年間月10万円支給 69
- 観光** — 県がバリアフリー観光推進、専用サイトや相談窓口、施設改修補助も 74
- 防災** — 高齢者・障害者宅の家具転倒防止器具設置、市が全て無償化 84
- 総務** — 市が職務経験枠の「大卒程度」撤廃、民間で多様な経験の人材募る 92

自治体 情報誌

D [ディーファイル] -file

2017

6 上

6.1~6.15

- 市が民生委員の負担軽減へ支援員制度、人選は各委員に一任 12
- 村が地域の語り合い事業に補助、地区存続の計画に事業費支給も 7
- 都議会が無電柱化条例を可決、都道での新設禁止に 54
- 全国初 市の清掃工場溶融スラグが肥料に登録へ、販売も可能に 36
- 県が定年70歳を導入する企業に最大200万円の助成金 70
- 非正規・シングルの女性へ生き抜くための「セーフティ講座」 70
- 県内魚介類を全国の飲食店へ直送、県などが卸売サイト開設 72
- 市が災害備蓄倉庫を新設、救援物資の拠点を民間物流施設参考に 89

- 地域づくり — 町が町民集うコンビニ一体施設、イートイン・多目的室・コインランドリー 9
- 障害者福祉 — 区が聴覚障害者代理電話サービス、アプリで通訳センター介し迅速に 12
- 高齢者福祉 — 市が買い物支援制度、高齢者注文の商品を有償ボランティアが配達 28
- 社会教育 — わが子のために絵本手作り、図書館が材料・キット用意し制作指導 40
- 住宅 — 空き家をNPO・地域活動団体の拠点に、区が仲介し改修費補助 54
- 防災 — 避難所にプライバシー確保、区が紙の簡易間仕切り導入でNPOと協定 88
- 財政 — 伊豆半島人口流出対策で特例措置、3市5町の旅館・製造業へ減税 100

情報誌

D [ディーファイル] file

2017

6.16~6.30

- 目の異常早期発見へ、市が視能訓練士による4歳児の健診** 28
- 村が移住促進へ滞在型農産物加工施設、起業希望者支援に** 7
- 全国初、差別・排斥煽るヘイト事前規制へ、市がガイドライン** 22
- ドギーバックで持ち帰り推奨、市がポスター配布、注意事項も** 32
- 市が全国初の川筋景観保全条例施行、景観保全継承へ基準** 50
- 市が妊娠から出産までガイド冊子、個別プラン作るページも** 23
- 市が生物多様性保全条例、未指定外来種に野外放出禁止など** 38
- 区が給食費公会計化、保護者口座から引き落とし教委が対応** 44

- 児童家庭** —— 区が子供の食の支援事業、訪問して調理・提供や弁当の配食 18
- 保健衛生** —— 市が国保加入の糖尿病患者に保健指導、継続治療をサポート 28
- 教育一般** —— 県が高校中退者らに高卒認定試験向け無料指導、相談態勢も 43
- 産業経済** —— 市が県外者公募し移住・起業を支援、住宅・事務所・報酬提供 56
- 観光** —— 全国初 府が民泊の防火設備に補助、認定ロゴ交付も 67
- 農林水産** —— 県産材需要拡大で再造林支援、林業8団体が基金造成し助成 64
- 議会** —— 県議会代表質問を傍聴席モニターへ即時文字化、HPでも閲覧 94

自治体 情報誌

D [ディーファイル] file

2017 7 上
7.1~7.15

県が、条例で虐待防止研修を施設職員に義務化 15

免許ない高齢者へタクシー助成券を最大月2千円 17

市と企業が奨学金創設、参画企業に就職で返済分給付 36

市が不育症治療に助成、1回あたり10万円を上限に 25

区が空き家解体で不在者財産管理人制度を応用 40

職場環境改善、県発注工事現場に快適トイレの導入補助 54

使用すると地域貢献の電子マネー、発行自治体に寄付 78

全国初、市が統合型DBで公共施設情報を一元化 運用を開始 75

高齢者福祉 — 町が、高齢者の日常生活支援をワンコインで 19

都市計画 — 全国初、市が寺社など27施設周辺建築に計画前協議を義務化 40

産業経済 — 市と商議所が中小支援の基金設置、販路拡大経費などを補助 49

農林水産 — 町全域で農業集落維持活動を一本化、交付金増額や事務軽減 57

総務 — 市が全職員対象に時差勤務、1ヶ月単位を自己申告で 75

財政 — 区がふるさと納税活用し地域振興団体の資金を調達 80

議会 — 市議会がエフエムで番組、取り組みを議員が紹介 84

自治体 情報誌

D [ディーファイル] file

2017

7 下

7.16~7.31

全国初、県が認定こども園抜き打ち調査の制度新設	19
村が廃止された給油所を購入し再開へ、住民組織運営は道内初	6
市が人工透析予防保健指導へ成果報酬制、民間資金のSIBで	28
都内自治体が介護職員離職防止に、資格取得支援や奨励金	22
スマホで申し込み、自宅で14項目の血液検査 2市が開始	30
訪日客が容易に通訳探し、市が専用サイトで分野別に案内士紹介	69
九州豪雨教訓に県が流木危険個所調査、対策工事や住民に周知	78
市が免許返納者に終身バス無料券、コミュニティバスや予約バス	72

地域づくり	—	県と経済6団体が連携、移住者の起業支援へ融資や情報提供	6
自治体広報	—	市報特集で夏山登山紹介、QRコードで山頂景色など動画閲覧も	8
社会体育	—	県などがパラリンピック強化選手募集、五輪強化と同額助成し発掘	47
農林水産	—	県が資源保護強化、全河川でウナギ禁漁期を設定	61
観光	—	市が特区活用し市街化調整区域で郊外型民泊、全国初	66
生活安全	—	ストーカー被害者保護へ、県警と市が市営住宅へ優先入居制度	70
総務	—	県が人口移動状況の分析ツール公開、表やグラフで表示	82

自治体 情報誌

D [ディーファイル] file

2017 8
8.1~8.31

- 全国初 認知症家族への損害賠償請求に、市が公費で保険加入 28
- 市がアニメ番組のスポンサーに、市のCMも流れPR効果高く 11
- 全国初、宿泊しながら実習できる福祉施設開設、地域が支援 14
- 芸術鑑賞やスポーツ観戦を村が補助、文化・スポーツ振興で 51
- 市が里浜保全条例案、環境破壊防止へ保全と住民活用を一体に 46
- 廃業回避へ人材バンク、自治体に移住者への事業継承を支援 74
- 空き宿泊施設活用条例、取得事業者に市が固定資産税10年免除 90
- 女性の雇用確保で、市が女性専用トイレや更衣室新設に経費助成 76

- 児童家庭 —— 市が離婚後の養育費確保を支援、弁護士職員が強制執行手続きも 24
- 保健衛生 —— 胃がん予防に中学からピロリ菌検査広がる、菌の除去費用助成も 36
- 環境 —— 市と町が光害防ぐ「星空保護区」申請、国際認証されれば国内初 48
- 教育一般 —— 村が無料のネット学習塾、1日1科目ウェブカメラで質疑や添削 58
- 産業経済 —— IoT導入の中小企業支援で、県が設備投資や開発費を財政支援 78
- 農林水産 —— トラフグ漁獲量回復へ、瀬戸内海で20cm以下は県が捕獲禁止に 88
- 防災 —— 川氾濫時に迅速避難へ、親戚など住民同士で避難先協定を試行 113

自治体 情報誌

D [ディーファイル] file

2017

9.1~9.15

- 区が低所得世帯に返済不要の進学資金、奨学金返済支援も** 42
- 市が独居高齢者支援、低費用の葬儀・納骨の事前契約を仲介** 27
- 区が骨髄ドナーと勤務先に助成、在学・在勤者も対象は全国初** 31
- 区が都内初の若年認知症実態調査、有効な支援の基礎に** 32
- 都道府県初、府がストーカー専門相談センター設置** 71
- 県と町が水道利用状況で高齢者見守り、遠方家族に安否メール** 52
- 政令市初、市が性犯罪被害者へ支援金、条例改正し給付対象に** 74
- 市が付属機関の会議公開を条例化、懇談会まで含め透明性確保** 84

- 障害者福祉** — 全国初、県が義肢・装具の管理手帳配布、業者情報や修理記録 14
- 保健衛生** — 市が医療費抑制へ多種薬剤服用の国保加入者に相談促すはがき 30
- 教育一般** — 医療的ケア児の通学支援、市が看護師・車両派遣や介護タクシー 48
- 社会体育** — 市が障害者スポーツ用具を無料貸し出し、指導者派遣も無料で 49
- 防災** — 市が被災ペット救護ボランティア制度、飼い主負傷時は自宅飼育も 80
- 総務** — 市が独自の婚姻届受理証明書、記念に相応しいデザインで 87
- 議会** — 村議会が村長に提言書、一般質問を土日、委員会は平日夜間に 95

情報誌

D [ディーファイル] file

2017

9.16~9.30

- 区が違反看板規制強化、悪質業者を公表する条例施行へ 41
- 貧困対策で、市が子どもの生活改善支援にナビゲーター配置 14
- 区が介護職員負担軽減へ、約150施設にサポートウェア配布 23
- 3町がDVなどの無料法律相談、地元離れ女性弁護士が対応 18
- 2町1村が共同で公共交通網形成計画、運営交通を一体化へ 42
- 府が若手芸術家サポート、創作・発表・販売の各段階で場の確保 33
- 市が発達障害児支援強化、教員助言へ全中学校に精神科医派遣 39
- 町が学生への奨学金を地元就職で返済減免、最大115万円 36

- 児童家庭 —— 町が全家庭対象に子どもの実態調査、18歳までのニーズ把握へ 14
- 教育一般 —— 町が義務教育無償化へ、給食に続き教材費など公費負担 38
- 住宅 —— 危険家屋撤去促進へ、市が跡地の固定資産税減免で誘導 40
- 交通 —— 全国初の自転車条例、中学以下のヘルメットを保護者に義務付け 43
- 雇用 —— 市がシニアの職探しイベント、どんな仕事か体験や動画でPR 48
- 防災 —— 市が防災アプリ運用、最大5件へ位置情報や安否送信 64
- 総務 —— 全国初、県が出先との協議をウェブ会議システム導入で 70

自治体 情報誌

D [ディーファイル] file

2017 10^上
10.1~10.15

- 市が再犯防止条例で認知症・障害者の元受刑者へ就労・福祉支援 11
- 墓じまい付き公営墓地、10年後樹木葬に改葬の選択も 46
- 県が性暴力被害者支援窓口開設、検査費用助成や付き添いも 19
- 全国初、海女文化の振興と保存へ市議会が海女のまち条例 52
- 市が障害者の在宅就労仲介窓口、ICTで行う仕事受注し振分 50
- 不在配達先に、区施設に24時間宅配受ける無料ロッカー設置 75
- 区が時差勤務導入、理由問わず1ヵ月単位で申請可能に 77
- 過疎地の投票所減少で、投票権守る移動投票所や送迎タクシー 83

- 児童家庭 — 区が延長保育申請に勤務先証明求める 育休取得者へは加点 14
- 高齢者福祉 — 認知症に初期・軽度から支援、自治体が専門チームや拠点設置 20
- 教育一般 — 県教委がLINEで中高生悩み相談、2週間で過去1年分の件数 34
- 都市計画 — 区が無秩序開発防止の条例を強化、違反建築に罰則や刑事告発 40
- 産業経済 — ドキュメンタリー番組の国際共同制作を市が支援、全国初 48
- 農林水産 — 生産緑地の税優遇が22年で期限、区が農地維持へ指定要件緩和 53
- 防災 — 町内会の災害時タイムラインCTL策定広がる、行政各機関連携で 70

自治体 情報誌

D [ディーファイル] file

2017 **10**下
10.16~10.31

県が弱視の早期発見へ独自対策、3歳児健診に手引書 24

知的障害者の投票支援へDVD、市選管が監修し障害者団体作製 12

県が子供の全死亡例検証、国もチャイルド・デス・ビュー試行へ 16

継承不安に応え自治体が合葬式墓地整備、負担軽減も特徴 53

町が観光案内人条例制定へ、自然と観光両立へガイドの質確保 64

全国初、県が一部破損被災世帯に現金給付制度を恒久化 82

23区初、ごみ減量へ陶磁器製食器をリサイクル、職員が手選別で 31

市役所におくやみコーナー、年金・相続など案内に職員3人配置 86

- 広報 ——— 区が配信アプリの総合窓口、スマホへ行政・イベント情報発信 9
- 保健衛生 ——— 市が無料の不妊相談センター開設、専門家常駐で助言 26
- 社会教育 ——— 県文化振興基金拡充、助成率増や若手芸術家助成枠新設 34
- 産業経済 ——— 地域金融機関も出資して商社設立、1市4町が産品販路拡大へ 55
- 総務 ——— 市が子育て中の職員対象にフレックスタイム制導入、政令市初 88
- 総務 ——— 市がタブレット活用し住民票など複数証明書発行、手続きも簡単 88
- 財政 ——— 町が再生エネ発電へ全国から出資募る、買電収益はNPOへ還元 92

自治体 情報誌

D [ディーファイル] -file

2017 11上
11.1~11.15

- 全国初 公的施設使用に、ヘイトスピーチ事前規制のガイドライン 20
- 市社協とスーパーが連携、買い物弱者対策にタクシー送迎補助 6
- 市が色弱に対応し全庁でカラーユニバーサルデザインを導入 12
- 県が申請書などの性別記載を廃止や自由記載に、対象書類8割で 20
- 都道府県初、サーチライト禁止など星空保全条例を県議会へ 32
- 県が小児がんへ粒子線治療施設、小児専用照射室は全国初 26
- 市の防犯カメラ画像提供に要綱、共謀罪捜査利用は令状必要に 66
- 市が企業の求人情報を地図から探せるサイト、事業者は無料掲載 56

- 広報 ——— 町がケーブルTV網で地域チャンネル開始、HPでも視聴可能に 8
- 児童家庭 ——— 区がひとり親世帯専用窓口、育児・離婚含め専門家が継続支援 18
- 高齢者福祉 ——— 都が老朽化した特養建て替えを支援、仮移転先建設し割安提供 24
- 教育一般 ——— 専門コーチが中学部活を遠隔指導、IT企業の有料サービス活用 36
- 農林水産 ——— 県などが県内の農業仕事紹介のサイト開設、求人・求職を仲介 58
- 消防 ——— 市病院に救急車・隊員常駐、待機時は実習し出動はドクターカーで 72
- 財政 ——— 市宿泊税条例可決、違法民泊含む全宿泊施設利用者が対象 78

自治体 情報誌

D [ディーファイル] file

2017 11 下
11.16~11.30

- 大幅改修なしで空き家をシェアハウスに、区が支援の条例案** 53
- 第3子以降の国保税均等割り最大3万6100円を、全額免除に** 32
- 全国初、県が水力発電を地産地消、料金にCO₂削減分上乗せ** 36
- 社員の奨学金返済支援の企業に補助、市が定住促進へ制度化** 48
- 都が青少年健全育成条例改正し自画撮り要求に罰則、全国初** 80
- 市の働きかけでコンビニが全2245店で成人向け雑誌の販売中止** 83
- 公営住宅落選のひとり親世帯へ、市が最大6年間家賃補助** 50
- 全国初 県と市が外国人専用避難所設定、言語・ハラルに対応** 90

- 広報** —— 区がLINEで会話する人工知能キャラ開発、住民登録は全国初 10
- 児童家庭** —— 市が大規模マンションに保育所整備協議条例、入居者は優先入所 21
- 環境** —— 廃棄食品出回り防止で、県が排出側に確認義務の条例改正 36
- 社会体育** —— 県がアスリートの県内競技活動継続へ、雇用企業に奨励金 51
- 産業経済** —— 県が中小企業の知的財産保護と活用へ支援、専門家派遣 62
- 観光** —— 都内住宅地での民泊営業、全面禁止や週末のみの規制へ条例 75
- 総務** —— ディスプレーと電子黒板で立って会議、市が効率化へ専用部屋 92

自治体 情報誌

D [デーファイル] file

2017 12^上

12.1~12.15

見相の全ての虐待情報を事件性問わず警察に提供、全国初	14
府が府施設内でのヘイトスピーチを事前規制へガイドライン案	18
市が落ち葉銀行、家庭から市に搬入して堆肥と交換のポイントに	29
区がマンション管理条例、分譲マンション管理状況届け出義務化	41
水源保全へ条例、府が企業の取水事前許可制に、違反に罰則	28
空き家バンク登録で付随農地取得要件緩和、移住就農実現へ	54
区が規制を上乗せし民泊条例制定、住宅専用地域では全面禁止	58
全国初 自画撮り被害防止へ県が条例、要求行為に罰則	65

高齢者福祉 — タブレット貸し出しメールやテレビ電話、村が見守り事業へ条例	23
保健衛生 — 石綿被害の可能性ある人へ市がアスベスト手帳、受診内容記載に	26
社会教育 — 区が高齢者の自分史作成を支援、孤立・認知症など高齢者対象に	32
教育一般 — 町がふるさと納税で英語教育基金、フィリピン人英語講師20人採用	36
産業経済 — 2市1村と信組が電子地域通貨を運用、流通総額の0・15%を寄付	53
生活安全 — 県が犯罪被害者支援条例、二次被害防止明記は都道府県初	68
議会 — 町議会が議員のなり手対策で報告書、一部は国に意見書で提案	87

自治体 情報誌

D [ディーファイル] -file

2017 **12** 下
12.16~12.31

待機児対策で都がベビーシッター利用料補助へ、育成支援も	16
府が卵・精子の凍結保存に費用助成、40歳以下のがん治療者に	28
市が県内初の障害者共生条例、難病者含め移動支援なども明記	12
市が里浜の活用保全の条例制定、住民参加の保全協議会を設置	33
市が公共看板マニュアル、景観配慮し統一デザインや設置ルール	49
中学生入学世帯へ、市が制服・体育服購入に一律3万円の商品券	44
市が認知症安心条例、保険料負担し損害賠償へ、全国2例目	23
公園墓地の無緑化防止へ、市が墓じまい補助し再分譲へ	56

地域づくり	— 県が高度専門人材移住支援、採用企業人件費補助活用が40人に	6
広報	— ダイアリーと市情報満載の市民手帳発売、施設紹介QRコード付き	10
児童家庭	— 町などが子育て世帯専用住宅運営へ、国制度活用し家賃補助	21
環境	— 市が都市緑化へペランダ栽培に助成金、団地のグループに	34
教育一般	— 教員研修にアンガーマネジメント導入、43教委が体罰防止へ	40
都市計画	— 市が新手法ランドバンクで空き家・空き地丸ごと再生、NPO活用	50
産業経済	— 市と銀行が特産品開発・販促・PRの第3セクター、電力小売りも	62

自治体 情報誌

D [デーファイル] file

2018

1

1.1~1.31

- 市が子育て世帯支援で国保料軽減、こども1人につき定額引き下げ 33
- 市が市民団体などの活動を報道機関へ、プレスリリース制度開始 9
- 待機児対策で都がシッター利用補助、月28万円まで所得制限なし 20
- 市が3歳児健診時に絵本贈呈、ブックスタートに続きブックセカンド 22
- 犯罪賠償金請求権の時効切れ救済、条例改正し市が再提訴費補助 107
- 村が小水力発電へ民間2社と会社設立、村内の河川を活用 41
- 全国初 市が不妊治療の助成回数制限廃止、納得できるまで治療 34
- コミュニティーバス広域化に県が補助、市町村またぎ直行へ 73

- 福祉一般 —— 全国初 県がフードバンクへ食品管理の指針、施設・車両点検も 16
- 高齢者福祉 —— 区が在宅安心へ、配食や緊急時の駆け付けなど一括提供の新事業 30
- 環境 —— 海岸漂着ごみ処理に県独自制度、対応した住民団体へ費用負担 39
- 社会教育 —— 市立図書館と小中校が連携、学校で予約受けた蔵書を配達 49
- 産業経済 —— 季節杜氏高齢化で、県と酒造組合が杜氏育成へ独自の認定制度 79
- 生活安全 —— 全国初 県が性犯罪防止へ、被害者への偏見をなくし支援する条例 109
- 財政 —— 県が発注工事で週休2日制を導入、工期延長や工事費増額も 130

自治体 情報誌

D [ディーファイル] -file

2018 2 上
2.1~2.15

- 市が障害児福祉サービス実質無償化へ、1割負担分を補助 10
- 市が各養護施設に退所者支援職員、入所は大卒まで可能に 14
- 県が、小学以下児童の母子家庭用シェアハウスに県営住宅改修 16
- 府が殺処分ゼロへ、保護した犬猫を手入れやしつけして譲渡 36
- 区が単身高齢者転居へ、入居後見守りや家賃保証で保証人不要 24
- 区が子育て中の在宅勤務へ、コワーキングスペース整備に補助 19
- 都水上安全条例、船の河川や運河航行に酒気帯び操縦禁止 52
- 市が給付型奨学金、県内大学志望者に入学金・授業料全額支給 49

- 児童家庭 —— 全国初、県が小学生に朝食無料提供、公民館などに場所を設置 15
- 児童家庭 —— 市が訪問型病児保育、自宅保育や病院送迎にスタッフが訪問 20
- 教育一般 —— 小規模高校で遠隔授業、統合回避へ2校にTV会議システム導入 47
- 都市計画 —— 魅力ある街の資源「京町家」の外観改修費助成、宿泊税財源に 53
- 産業経済 —— 市が住民交流の場復活へ、銭湯の家族利用に週一回の補助 58
- 雇用 —— 町とIT企業協定、町がITオフィス整備し山間住民が柔軟勤務 62
- 消防 —— 町消防本部に妊婦専用の救急車配備、出産前入院も搬送 84

情報誌

D [ディーファイル]
-file

2018

2.16~2.28

区が性別・国籍・民族による差別解消へ条例、苦情処理委員会も	18
全国初、県が売電収益で子育て世帯に年額8400円など還元	17
市がペアレントメンター事業、発達障害児育てた親が相談員に	11
自殺予防へ 都がSOSの出し方を学ぶ授業、全公立校で実施	39
種子法廃止受け県が種子条例制定へ、優良種子の安定供給へ	66
全国初、市が子どものネットやトレカのトラブル防止へ支援条例	44
全国初の制度化、身寄りない死者の遺留金を相続人探しに活用	92
県が犯罪被害者見舞金導入の市町村に半額助成、都道府県初	78

児童家庭	—	県が低所得世帯の第1子から保育料無償化、子育て支援拡充へ	14
保健衛生	—	糖尿病性腎症重症化予防事業を、市が成果連動払いで民間委託	24
社会教育	—	市立図書館が「難読障害:ディスレクシア」に対応、補助器具導入	36
教育一般	—	都と市が不登校特例校を分教室で、市施設活用し特別カリキュラム	40
農林水産	—	村が私有林保全で信託銀行と連携、森林信託で運用し荒廃防止	67
防災	—	区が街路灯にQRコード掲示、スマホで避難場所へのルート確認に	82
総務	—	市が男性職員の育児参加に育メン休暇、出産前後に10日間	90

自治体 情報誌

D [ディーファイル] file

2018

3.1~3.15

- 市が乳児死亡防止へ無呼吸アラーム導入、全保育施設へ配布 18
- 発達障害児育てた親が後輩を支援、市がペアレントメンター養成 11
- 2区が著作権切れた美術品の画像を事業者に商業利用無償貸与 37
- ヘイトスピーチ防止へ、予想される場合は府が公共施設利用拒否 22
- 市が宿泊施設の新設に投資額の2割を助成、観光商業振興で 52
- 介護の在り方や最期、村が住民の希望など登録し介護職員と共有 24
- 全国初 ドローンで樹種や量を把握する森林測量システム開発 62
- 市が自殺対策条例制定、未遂者や親族らの支援を責務と明記 29

- 障害者福祉 — 3市町が短期入所施設に居室確保、緊急時の障害者入所枠に 10
- 児童家庭 — 県が子ども食堂を届け出制に、食材管理や衛生面で側面支援 12
- 保健衛生 — 県が小児慢性疾病支援者養成、経験家族が悩み傾聴し助言 28
- 都市計画 — 市が小型風力発電設置のガイドライン、景観配慮など7項目 47
- 産業経済 — 町が生活工芸編み組細工の伝承生を臨時職員に、独立支援へ 55
- 農林水産 — 後継者不在で継承する新規就農者へ、県が農機修繕費を補助 58
- 議会 — 市議会が災害対応BCP策定、対策本部の体制や決定する事項 98

情報誌

D [ディーファイル]
file

2017

3.16~3.31

- 区が医師派遣制度、セルフネグレクトで生活介入拒否の高齢者に 22
都内自治体が地方から再生エネを調達、希望世帯に供給 35
全国初 市が全小中学校に太陽光発電の空調システム導入 34
営利目的イベントも市が後援、全国初の創生創業の後援制度 58
市がヤング乳がん検診、20~39歳に女性技師がエコー検診実施 31
全国初、交通違反取締場所を事前公表、啓発し事故減少へ 80
全国初 県が非正規所得向上に補助、正規化や賃金体系見直して 63
印鑑登録など市が様式を定める55種の用紙で性別記入欄を削除 95

- 保健衛生 — 産後健診にメンタルチェックも、うつなどの防止に2回まで助成 26
都市計画 — 市景観条例改正、重要社寺周囲での建築に事前景観協議を義務化 50
産業経済 — 市が民間企業出資募り地域商社設立へ、経営トップを全国公募 60
観光 — 県が県内観光施設のバリアフリー情報サイトを開設、障害者が調査 72
生活安全 — 全国初 違法薬物使用少年の初診料一部補助、回復プログラムも 76
市民協働 — 区が町会支援へ地域活性化条例、補助金交付や実務の人的支援も 90
総務 — 介護や育児中の県職員に在宅勤務、2日前の申請で週4日まで 95

【特集】 行政の透明性確保と説明責任の明確化
—情報公開と公文書管理

中邨 章 (明治大学名誉教授)

はじめに 1. 日本行政の評価—法律主義と公平原則 2. 行政情報の2つの顔—統計情報と政策情報
3. 情報公開のはじまりと課題 4. 行政ガバナンスの向上と公文書の管理、おわりに

【発想 Conception】

個人住民税における3課題 所沢市役所 肥沼位昌

1. はじめに 2. 個人住民税の課税事務の短期集中と構造的な過労死レベルの時間外勤務
3. 国の技術的助言のあり方 4. 国の政治にふりまわされる地方税制 5. おわりに

【連載】 高齢社会と自治体

第3回 ～孤独死対策と個人の死生観～ 結城 康博 (淑徳大学教授)

1. 死後の不安 2. 福祉施設で最期まで看る事例 3. 安易に「死」に介入できない 4. 孤独死を考える
5. 孤独死対策における2つの考え方 6. 見守りとプライバシー保護の葛藤
7. 「自由」な最期は保証できない 8. 死の社会化

【地域・自治体の動きアラカルト】

道路陥没の実態と対策

・福岡市、大阪市など工事現場における道路陥没 ・地下空間の利活用に関する安全対策—国の検討経過
・道路陥没のメカニズム ・空洞発見の自治体の取り組み・下水道老朽化と取り組み
・地中工事での事故防止へ自治体による地下埋設物の把握・これからの地下空間の把握

【自治体の課題と取り組み】 高橋 良一 武蔵野市代表監査委員

「自治体監査の現場から—監査委員監査の今日的課題 ②」

全号に引き続き第2弾 監査は自治体の行政水準向上のため、議会・執行機関とともに歩む組織。
監査が有する意見表明の権能や助言機能を行政運営に有効に活かしていくために、必要な知識を解説

【地方自治体新条例解説集 2017 (2017.3~2017.9)】

2017年3月から9月中に策定された注目・先進条例をリストアップして開設

【自治体情報誌 D-file だいじえすと 自治体の最新政策】

Current Topics がん対策/教員・負担軽減策/防災/雇用/ヘイト規制

自治体議会政策学会<<Councillors Organization for Policy Argument>>

・第19期 自治政策講座 in 横浜 「暮らしを支える自治体の政策」報告

連
載

- ・自治体のマニュアル おかやま子育て応援BOOK (ババ編、アランバ&グランマ編) ほか
- ・まちおこし・むらおこし 一村逸品 奥出雲産のオサビを活用したみそ ほか
- ・自治体の本 ミステリアス! 竹田キリンたん ほか
- ・ホームページ探索 東京都アレルギー情報navi ほか
- ・データ・Data 空き家等対策計画策定は全市区町村の20.5%となる 357団体 国土交通省
買物弱者対策事業者の70.3% (136事業者) が実質赤字 総務省 ほか

イベント効果
新技術紹介
公募KOUBO